

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札
 コード番号 3136 URL http://www.eco-nos.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)新行内 宏之 (TEL) 011 (875)1996
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,005	△0.1	21	△74.0	△28	—	△19	—
27年3月期第3四半期	3,007	—	81	—	35	—	19	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △24百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 23百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△25.14	—
27年3月期第3四半期	29.93	—

- (注) 1. 平成27年3月期第3四半期においては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、記載しておりません。
 2. 平成28年3月期第3四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,989	479	15.7
27年3月期	2,944	423	13.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 470百万円 27年3月期 410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,336	2.0	160	△9.3	106	△5.1	65	12.9	86.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	827,890株	27年3月期	657,830株
② 期末自己株式数	60株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	757,815株	27年3月期3Q	657,830株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行の経済対策及び金融政策の効果を背景に、企業収益及び雇用環境の改善が進み、国内景気は緩やかではありますが回復基調となりました。また消費税率引き上げの影響も一巡し、個人消費にも持ち直しの動きが見られつつあります。しかしながら中国経済の下振れなどの外的な要因が重なり、株式・為替市場ともに値動きの激しい不安定な状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのリユース事業におきましては、前連結会計年度の消費税増税の影響は薄れ、また買取も好調であることから、当第3四半期連結累計期間において売上高は堅調に推移いたしました。低炭素事業においては、海外での調査事業獲得への取組みは順調に進み、木材利用ポイント制度及び第1四半期連結会計期間より開始された省エネ住宅エコポイント制度の交換商品の提供も順調に進んだものの、前年同四半期累計期間との比較では、同期に実施されていた復興支援住宅エコポイントの交換商品の提供が平成27年1月に終了しているため、売上高、利益ともに減少しました。費用面では、株式上場に係る一時費用や管理費用を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,005,756千円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益21,180千円(前年同四半期比74.0%減)、経常損失28,690千円(前年同四半期は経常利益35,497千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失19,052千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19,686千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

(リユース事業)

リユース事業においては、前連結会計年度の消費税増税の影響からは回復し、売上高が年度当初の予想を上回り、買取が好調であるため商品量も増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,747,958千円(前年同四半期比5.8%増)及びセグメント利益295,870千円(前年同四半期比1.3%増)も堅調に推移しております。また平成27年12月にオフハウス業態の新店舗として、札幌市手稲区においてオフハウス手稲前田店を新規オープンしております。

当第3四半期連結累計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16 (+1)	15	1	45 (+1)	62 (+1)

(注) 1. ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

2. ()内は期中増減数を表しております。

(低炭素事業)

カーボン・オフセット・プロバイダー事業においては、新規のカーボン・オフセット・サービスのコンサルティング案件の獲得に向けての取組みが進みました。また、政府及び関連団体の環境調査事業の受託に向けて積極的に提案し、当第3四半期連結会計期間において「カンボジア・ベトナムにおけるEMS (Energy Management System) 導入による工場省エネルギー化のJCM (Joint Crediting Mechanism) プロジェクト実現可能性調査」などの案件を受託しました。

当事業については、年度上期に受注して年度の終わり頃に完了する契約が多く、売上計上までは経費が先行するため、第3四半期までは営業利益がマイナスになる傾向が続きます。

一方、エコロジープロダクツ事業においては、木材利用ポイント制度及び当第1四半期連結会計期間より開始された省エネ住宅エコポイント制度の交換対象となるエコロジー商品の提供については順調に推移しておりますが、前年同四半期累計期間との比較では、同期に実施されていた復興支援住宅エコポイントの交換商品の提供が平成27年1月に終了しているため、売上高、利益ともに減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は255,504千円(前年同四半期比37.0%減)、セグメント損失は80,735千円(前年同四半期はセグメント損失21,994千円)となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産の賃貸収入事業です。当第3四半期連結累計期間の売上高は2,292千円(前年同四半期比56.2%減)、セグメント利益は193千円(前年同四半期比94.9%減)と

なりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,491,274千円となり、前連結会計年度末と比べて59,687千円の増加となりました。これは主に売掛金の減少62,991千円があったものの、たな卸資産の増加85,216千円、繰延税金資産の増加23,080千円があったことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,497,861千円となり、前連結会計年度末と比べて14,825千円の減少となりました。これは主に新規出店の設備投資42,290千円があったものの減価償却費77,133千円を計上したことによる減少です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,091,636千円となり、前連結会計年度末と比べて10,827千円の減少となりました。これは主に買掛金の増加32,855千円、賞与引当金の増加46,132千円があった一方、未払消費税の減少86,620千円、未払法人税等の減少41,774千円があったことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,418,337千円となり、前連結会計年度末と比べて276千円の減少となりました。これは主に長期借入金の増加28,053千円があったものの、リース債務の減少24,881千円等があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、479,161千円となり、前連結会計年度末と比べて55,966千円の増加となりました。これは主に新株の発行による資本金の増加40,156千円、資本剰余金の増加40,156千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失19,052千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年6月24日付の「札幌証券取引所アンビシャスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行
っております。

企業連結会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(ポイント引当金)

従来、顧客への販売及び顧客からの購入実績に応じて付与したポイントについては、使用時に売上値引処理を行
っていましたが、一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができ、将来使用される金額を合理的に見積ることが可
能になったことに伴い、第1四半期連結累計期間よりポイント引当金を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益が3,015千円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同
額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,735	516,711
売掛金	195,097	132,105
たな卸資産	637,403	722,619
前払費用	53,108	55,513
繰延税金資産	21,853	44,934
その他	4,388	19,389
流動資産合計	1,431,587	1,491,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,164	163,068
工具、器具及び備品(純額)	192,554	190,832
土地	115,483	115,483
リース資産(純額)	659,306	625,104
その他(純額)	4,191	3,809
有形固定資産合計	1,128,700	1,098,298
無形固定資産		
その他	3,390	4,400
無形固定資産合計	3,390	4,400
投資その他の資産		
投資有価証券	34,949	34,898
敷金	290,347	301,394
繰延税金資産	363	1,514
その他	54,935	57,355
投資その他の資産合計	380,595	395,162
固定資産合計	1,512,686	1,497,861
資産合計	2,944,273	2,989,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,068	49,924
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	66,600	66,600
1年内返済予定の長期借入金	155,077	168,687
リース債務	31,417	32,584
未払金	103,220	118,180
未払費用	63,302	65,841
未払法人税等	51,588	9,814
未払消費税等	109,715	23,095
賞与引当金	—	46,132
ポイント引当金	—	3,015
その他	4,474	7,761
流動負債合計	1,102,464	1,091,636
固定負債		
社債	75,100	66,800
長期借入金	465,559	493,612
リース債務	717,188	692,307
長期未払金	61,551	53,153
退職給付に係る負債	37,889	43,963
資産除去債務	55,485	61,335
その他	5,840	7,166
固定負債合計	1,418,614	1,418,337
負債合計	2,521,078	2,509,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,256	206,412
資本剰余金	114,583	154,739
利益剰余金	119,500	100,448
自己株式	—	△33
株主資本合計	400,340	461,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,440	8,031
為替換算調整勘定	1,261	477
その他の包括利益累計額合計	9,701	8,509
非支配株主持分	13,152	9,084
純資産合計	423,194	479,161
負債純資産合計	2,944,273	2,989,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,007,905	3,005,756
売上原価	1,147,635	1,065,271
売上総利益	1,860,269	1,940,484
販売費及び一般管理費	1,778,799	1,919,304
営業利益	81,470	21,180
営業外収益		
受取配当金	1,247	1,264
受取手数料	8,896	7,286
協賛金収入	—	4,762
受取保険金	—	5,000
その他	11,637	10,218
営業外収益合計	21,780	28,532
営業外費用		
支払利息	64,531	61,577
株式交付費	—	2,713
株式公開費用	—	8,718
その他	3,221	5,393
営業外費用合計	67,753	78,402
経常利益又は経常損失(△)	35,497	△28,690
特別利益		
保険解約返戻金	3,953	—
特別利益合計	3,953	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	39,451	△28,690
法人税、住民税及び事業税	16,488	18,774
法人税等調整額	3,748	△24,344
法人税等合計	20,236	△5,570
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,214	△23,119
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△471	△4,067
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,686	△19,052

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,214	△23,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,756	△408
為替換算調整勘定	1,168	△783
その他の包括利益合計	3,924	△1,192
四半期包括利益	23,139	△24,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,611	△20,244
非支配株主に係る四半期包括利益	△471	△4,067

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月23日付にて、公募による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,600千円増加しております。また、平成27年7月16日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,624千円増加しております。さらに第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,932千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が206,412千円、資本剰余金が154,739千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,597,036	405,634	3,002,670	5,234	3,007,905	—	3,007,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,597,036	405,634	3,002,670	5,234	3,007,905	—	3,007,905
セグメント利益 又は損失(△)	291,997	△21,994	270,003	3,778	273,781	△192,310	81,470

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△192,310千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,747,958	255,504	3,003,463	2,292	3,005,756	—	3,005,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,747,958	255,504	3,003,463	2,292	3,005,756	—	3,005,756
セグメント利益 又は損失(△)	295,870	△80,735	215,135	193	215,328	△194,147	21,180

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△194,147千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。